

平成28年9月21日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣 様
文部科学大臣

下諏訪町議会議長 中村 奎 司

私立高校への公費助成に関する国への意見書

私学は独自の建学の精神に基づき、個々の生徒の個性を育むことによって、学習・文化活動、スポーツ、地域への貢献等に大きな成果を上げています。しかしながら、私学助成の主体をなす国からの補助金は、一定の前進はみられるものの、生徒減少期の現在、私立高校の経営は極めて厳しいものとなっています。

2010年度より「高校授業料無償化」政策が実施され、私学に通う生徒にも「就学支援金」が支給されました。しかし、昨今の厳しい経済状況の中で、保護者の方々の学費負担は深刻な状況が未だ続いています。多くの保護者・生徒が公立高校との学費格差をなくしてほしいと願っています。

多様なカリキュラムを持つ私学は、子どもたちに大きな夢と可能性を与えてくれています。その夢を経済的理由で諦めさせることは、保護者の立場からすると断腸の思いです。

公教育の一翼を担う私学振興のために、さらにもう一層のご理解ご支援を賜りたく、下記事項について実現されるよう要望するものです。

記

- 1 私立高校への就学支援金制度の拡充並びに私学助成の大幅増額補助を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。